

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 新新型コロナウイルス感染症回復患者受入医療機関
交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2534)

E-mail: c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 **9,300 千円 (現計予算額：0 千円)**

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	9,300	0	0	0	0	0	0	0	9,300
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症患者の急増により、病床使用率は 60.1% (R2.1.24 時点) と増加する中、自宅待機ゼロを堅持するためには、病床の新たな確保に加えて、既存の病床を効率的に活用することが必要となる。

しかしながら、現在は、新型コロナウイルス感染症の回復後も基礎疾患等を有するため退院できない患者がおり、転院先の確保が求められている。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症から回復した患者が引き続き入院による療養が必要な場合、転院により当該患者を受け入れた病院等に対し、交付金を給付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 県 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	9,300	新型コロナウイルス感染症回復患者を転院により受け入れる医療機関に対して交付金を給付する。
合計	9,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）

第3部－第2章－第12節2－1 感染症対策

(2) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症の回復後も基礎疾患等を有するため退院ができない患者が増加すれば、病床が逼迫し、新型コロナウイルス感染症患者が入院できなくなるため、病床確保のために県が補助を行うことは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	新型コロナウイルス感染症回復患者受入医療機関交付金
補助事業者（団体）	新型コロナウイルス感染症回復患者を転院により受け入れた医療機関 （理由）回復後に引き続き入院による療養が必要な患者の転院先を確保するため
補助事業の概要	（目的）新型コロナウイルス感染症受入病床の確保 （内容）新型コロナウイルス感染症回復患者を転院により受け入れた医療機関に、受入患者数に応じた交付金を給付
補助率・補助単価等	<u>定額</u> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）受入患者1人当たり10万円 （理由）
補助効果	新型コロナウイルス感染症回復患者の転院が進み、コロナ患者受入医療機関における病床が確保できる。
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症受入病院における病床を確保し、自宅待機者ゼロを堅持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①			
②			

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 9,300千円
指標①目標				(推計値)	(推計値)
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関における既存の病床を効率的に活用するため、県による支援が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
